

# 平成30事業年度 財務諸表の概説

第15期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

進取の気風にあふれる総合大学



国立大学法人

鹿児島大学

KAGOSHIMA UNIVERSITY

# 目 次

## ○ ごあいさつ

平成30年度決算について	P1
--------------	----

## ○ 平成30年度の財務諸表について

貸借対照表	P2
損益計算書	P4
キャッシュ・フロー計算書	P6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P7
利益の処分に関する書類（案）	P7
決算報告書	P8

## ○ 国立大学法人会計について

財務諸表の関連図	P9
国立大学法人会計の仕組み	P10

## ○ 財務分析について

財務分析、財務指標	P14
収益及び費用の推移（平成16～30年度）	P18

## 平成30年度決算について

国立大学法人鹿児島大学の平成30事業年度財務諸表が令和元年8月30日付けで文部科学大臣から承認を受けました。

国立大学法人は、国から負託された業務の実施に関して財務情報に基づく財政状態や運営状況に関する説明責任を果たすため、財務諸表を作成し公表することとされています。

財務諸表は、企業会計原則に基づきながら国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、授業料等の学生納付金や附属病院収入等の業務特性があること等に配慮し固有の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に従い作成しております。

本学の平成30年度末における財政状態は、貸借対照表にありますように資産が1,365億円、負債が560億円、純資産が805億円となっております。また、本学の平成30年度における運営状況は、損益計算書にありますように経常収益が510億円、経常費用が501億円となり、臨時利益及び臨時損失を含めると4.6億円の当期総利益となります。

本学を取り巻く財務状況は、法人化以降の運営費交付金の削減など大変厳しく、効果的かつ合理的な大学運営が強く求められております。

このような状況を踏まえ、本学は業務の効率化等による経費節減や自己収入等の増加を図るなど、より一層の財政基盤の強化を進めていくとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等のさらなる充実・向上に努めて参ります。

今後とも皆様方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人鹿児島大学

理事（財務担当） 山木 宏明

## ■ 貸借対照表

(単位:百万円)

※1 **土地**は、霧島リハビリテーションセンターの減損処理により、対前年度445百万円減少しています。

※2 **建物**は、昨年度竣工した大学病院病棟・診療棟(B棟)による減価償却費の増などにより、対前年度1,542百万円減少しています。

※3 **機械装置・工具器具備品**は病院の大型医療機器などの設備投資減等により対前年度674百万円減少しています。

※4 **建設仮勘定**は、再開発整備による医科病棟等とりこわしに伴う繰越等により対前年度129百万円増加しています。

※5 **投資有価証券**は、保有株式の期末評価額が前期末より上がったこと等により534百万円増加しています。

※6 **現金及び預金**は、目的積立金申請額の増413百万円などに伴い見合いの現預金が増となっています。

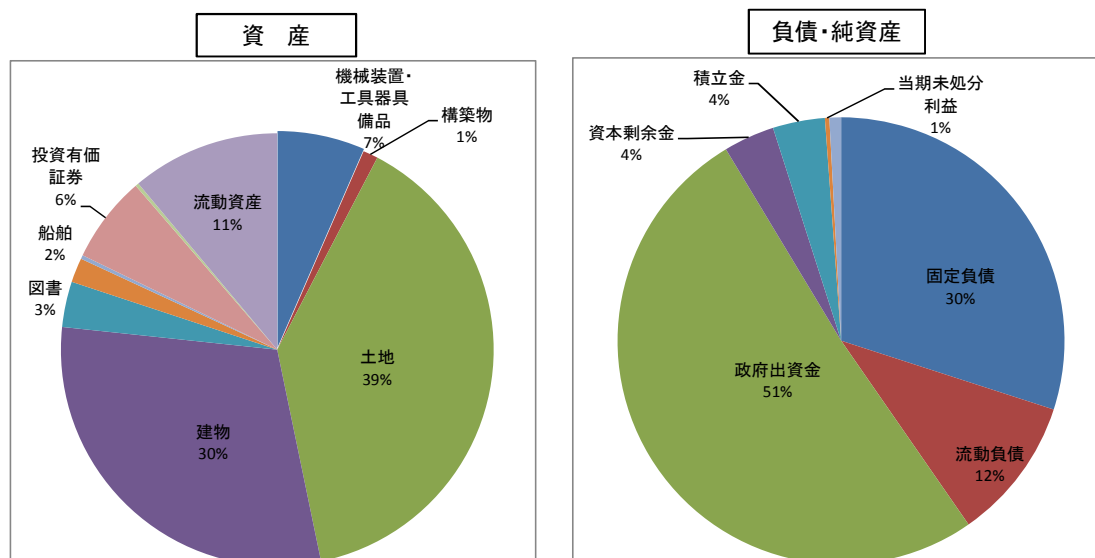
※7 **未収入金**は、病院の診療報酬債権が3,997百万円(89%)を占めており、そのうち3,515百万円(87%)は保険診療報酬支払基金等に対する請求分です。

※8 **その他の流動資産**は、前期末災害復旧費期末未完了分前払金113百万円の工事完了等により対前年度150百万円減少しています。

勘定科目	平成30年度	29年度	増▲減
資産の部	136,559	138,511	▲ 1,952
固定資産	121,410	123,845	▲ 2,435
※1 土地	53,387	53,832	▲ 445
※2 建物	40,845	42,387	▲ 1,542
構築物	1,524	1,559	▲ 35
※3 機械装置・工具器具備品	8,919	9,593	▲ 674
図書	4,674	4,681	▲ 7
船舶	2,483	2,895	▲ 412
※4 建設仮勘定	370	241	129
※5 投資有価証券	8,863	8,329	534
その他の固定資産	341	322	19
流動資産	15,148	14,666	482
※6 現金及び預金	9,867	9,272	595
※7 未収入金	4,468	4,358	110
有価証券	301	350	▲ 49
医薬品及び診療材料	432	454	▲ 22
※8 その他の流動資産	79	229	▲ 150

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

## ■ 平成30年度 資産・負債・純資産の構成



(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度	29年度	増▲減
負債の部	56,002	57,820	▲ 1,818
固定負債	41,608	42,368	▲ 760
資産見返負債	10,873	11,345	▲ 472 ※1
借入金	19,858	19,921	▲ 63 ※2
その他の固定負債	10,876	11,100	▲ 224 ※3
流動負債	14,393	15,452	▲ 1,059
運営費交付金債務	147	220	▲ 73
寄附金債務	4,529	4,459	70
一年以内返済予定借入金	1,435	1,482	▲ 47 ※2
未払金	6,226	6,972	▲ 746
その他の流動負債	2,055	2,317	▲ 262
純資産の部	80,557	80,690	▲ 133
資本金(政府出資金)	70,890	70,890	0 ※4
資本剰余金	5,136	6,184	▲ 1,048 ※5
積立金	5,223	3,998	1,225 ※6
当期末処分利益・損失	460	1,300	▲ 840 ※7
その他有価証券評価差額金	▲ 1,154	▲ 1,683	529 ※8

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※1 資産見返負債は、国立大学法人会計に特有の勘定科目です。

運営費交付金・授業料・補助金等・寄附金を財源とした資産取得時は資産見返負債勘定を使用し負債に計上。その資産の減価償却時に、資産見返負債を取り崩して計上する収益科目(資産見返負債戻入)と費用科目(減価償却費)とで損益均衡を図っています。

※2 大学病院の設備投資のため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から資金を借り入れています。(H30は1,372百万円)その返済(H30は▲1,482百万円)には附属病院収入を充当しています。

※3 病院の設備投資が前年度より減少したこと等により長期リース債務が476百万円減少しています。

※4 法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。

※5 資本の払込及び減少、譲与等から生じる剰余金です。

国から措置された施設費補助金等で固定資産を取得した場合など、国立大学法人が財産的基礎を構成すると認められた際に計上されます。

また、上記対象の固定資産除却及び減価償却時には損益外として資本剰余金を減額します。

※6 文部科学大臣に承認され特定の業務の改善に充てることが可能な前中期目標期間繰越積立金が含まれています。

※7 今期の利益(または損失)から前期の繰越欠損金(本学は発生していない)を差し引いた額を計上します。

※8 昨年度寄附受けした株式の期末時価評価差額▲1,122百万円が含まれています。

#### 【貸借対照表(Balance Sheet)】

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

- 資産の部…… 土地・建物などの固定資産が約88%(▲1%:対前年比、以下同じ)を占めています。  
 負債の部…… 借入金が約35%(▲2%)を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。  
 純資産の部…… 純資産は負債・純資産合計の約59%(+1%)を占めており、そのうちの約88%(±0%)は政府出資金です。

貸借対照表はバランスシートと言われます。これは

- ・資産、負債、純資産の残高を表す(資産から負債を引いたら純資産になる)
  - ・資産と負債・純資産が借方(左)と貸方(右)で同額となる(均衡する)
- という2つの意味があるとされています。

## ■ 損益計算書

(単位:百万円)

※1 教育経費は、高隈演習林等の災害復旧のため修繕費が263百万円増加しています。

※2 研究経費は、医歯学総合研究科棟2改修に伴う移転費等により285百万円増加しています。

※3 診療経費は、稼働増に伴う材料費増、高額医薬品増、前年度B棟竣工に伴う減価償却費及び電気料増等により928百万円増加しています。

※4 人件費は、経常費用の51%を占めています。教育研究診療業務を行う上で、人的資源は国立大学法人にとって重要な財産です。

人事院勧告等により200百万円増加しました。

※5 臨時損失では、霧島リハビリテーションセンターの減損処理のため減損損失を356百万円計上しています。

※6 診療経費の減価償却費増加、減損損失等により、当期総利益は840百万円減の460百万円となっています。うち病院セグメントの総利益は、632百万円となっています。

勘定科目	平成30年度	29年度	増▲減
経常費用	50,119	48,507	1,612
業務費	49,123	47,478	1,645
※1 教育経費	3,548	3,225	323
※2 研究経費	2,052	1,767	285
※3 診療経費	15,858	14,930	928
教育研究支援経費	425	432	▲ 7
受託研究費等	1,573	1,656	▲ 83
※4 人件費	25,665	25,465	200
一般管理費	845	839	6
財務費用	149	189	▲ 40
雑損	-	-	-
※5 臨時損失	558	186	372
※6 当期総利益・損失	460	1,300	▲ 840

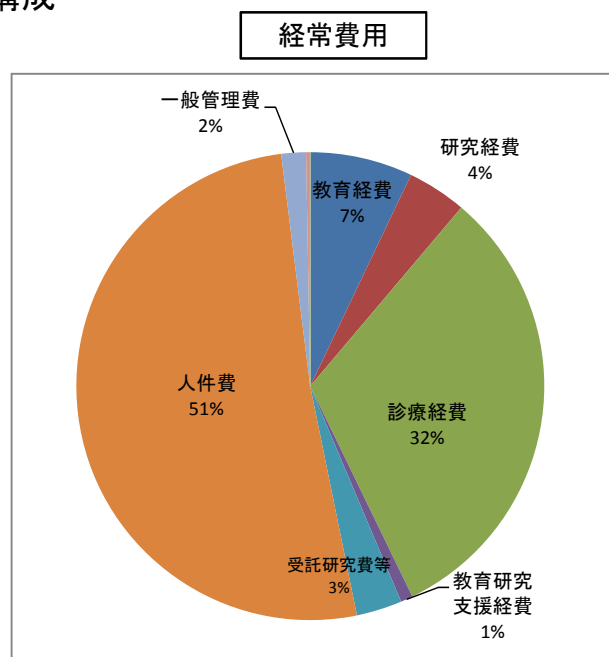
※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

## ■ 平成30年度 経常費用・経常収益の構成

### 【損益計算書(Profit and Loss Statement)】

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

なお、当期総利益は、中期目標期間中に教育研究診療の質の向上及び組織運営の改善を図るために積み立てる額として、経営努力認定を受けるべく文部科学大臣に申請する目的積立金460百万円(現金の裏付けがある利益)となっています。



(単位: 百万円)

勘定科目	平成30年度	29年度	増▲減
経常収益	51,069	49,948	1,121
<u>運営費交付金収益</u>	15,883	15,635	248 ※1
<u>学生納付金収益</u>	5,933	6,140	▲ 207 ※2
<u>附属病院収益</u>	23,489	22,719	770 ※3
受託研究等収益	1,574	1,673	▲ 99
寄附金収益	1,149	1,139	10
補助金収益	337	193	144
<u>施設費収益</u>	505	83	422 ※4
<u>資産見返負債戻入</u>	1,094	1,221	▲ 127 ※5
財務収益	15	7	8
雑益	1,085	1,134	▲ 49 ※6
臨時利益	13	13	0
<u>目的積立金取崩額・前中期目標期間繰越積立金取崩額</u>	56	33	23 ※7

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※1 **運営費交付金収益**は、運営費交付金予算執行額の増74百万円及び運営費交付金による資産取得減173百万円等により248百万円増加しています。

※2 **学生納付金収益**は、授業料収入見合による資産取得増127百万円等のため授業料収益が178百万円減少しています。

※3 **附属病院収益**は、診療報酬改定による収入増、入院診療単価増、外来患者数の増等により770百万円増加しています。

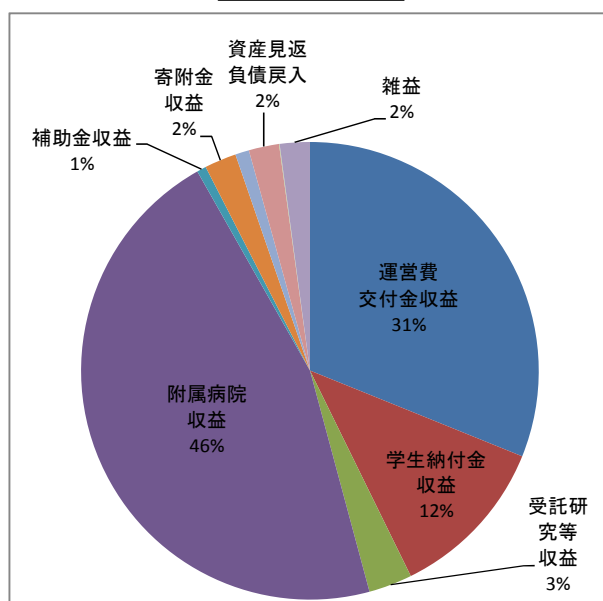
※4 改修工事に伴う撤去費用等の計上により、見合の**施設費収益**が422百万円増加しています。

※5 **資産見返負債戻入**は、運営費交付金等で取得した資産の減価償却に対応して計上する収益科目です。この科目により、損益の均衡を図ります。

※6 動物治療収入の増(23百万円)、消費税還付の減(△87百万円)等に伴い、**雑益**が49百万円減少しています。

※7 前中期目標・中期計画期間から繰り越した積立金を使用し、年俸制導入促進事業に係る人件費に充当しました(28百万円)。また、目的積立金執行により取崩が発生しています(28百万円)。

### 経常収益



※ 科学研究費補助金等の直接経費について

直接経費は研究者に交付されるため、大学の収益ではなく貸借対照表の流動負債(預かり科研費等)に計上され、期末においては未払金等の金額が計上されます。

なお、間接経費については「研究関連収入」という科目で雑益に計上されています。平成30年度は、前年度と比較して間接経費(研究関連収入)が9百万円減少しています。

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		科目	平成30年度	29年度	増▲減
※1	<p>※1 教育研究診療等の業務の実績に係る各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。</p> <p>附属病院収入549百万円増加、原材料等の業務支出827百万円の増加、運営費交付金収入217百万円減少及び学生納付金収入111百万円減少等による差し引き減</p>	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,510	5,057	▲ 547
		人件費支出	▲ 25,812	▲ 25,812	0
		原材料、商品、サービスの購入等の業務支出	▲ 19,037	▲ 18,210	▲ 827
		運営費交付金収入	15,873	16,090	▲ 217
		学生納付金収入	5,608	5,719	▲ 111
		附属病院収入	23,436	22,887	549
		その他の業務収入	4,442	4,382	60
		国庫納付金の支払額	-	-	-
※2	<p>※2 将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や運用などの資金の動きを表しています。</p> <p>有価証券の取得及び定期預金預入による支出2,740百万円増加、有価証券の償還及び定期預金の払戻による収入3,957百万円減少、固定資産の取得による支出5,320百万円減少、施設費による収入271百万円増加及び利息及び配当金の受取額132百万円増加等による差し引き減</p>	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,709	▲ 3,734	▲ 975
		有価証券の取得及び定期預金の預入による支出	▲ 12,040	▲ 9,300	▲ 2,740
		有価証券の償還及び定期預金の払戻による収入	9,873	13,830	▲ 3,957
		固定資産の取得による支出	▲ 4,443	▲ 9,763	5,320
		固定資産の売却による収入	4	4	0
		大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲ 1	▲ 1	0
		施設費による収入	1,740	1,469	271
	利息及び配当金の受取額	157	25	132	
※3	<p>※3 借入金などの返済に係る資金の動きを表しています。</p> <p>病院再開発事業に係る長期借入金収入5,104百万円減少等による差し引き減</p>	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,416	3,695	▲ 5,111
		長期借入金及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	▲ 1,482	▲ 1,495	13
		長期借入による収入	1,372	6,476	▲ 5,104
		リース債務及びPFI債務の返済による支出	▲ 1,152	▲ 1,092	▲ 60
	利息の支払額	▲ 154	▲ 193	39	
	IV 資金に係る換算差額	0	0	0	
※4	<p>※4 当期の資金の増減額を表します。なお、資金期末残高には定期預金は含まれていません。</p>	V 資金増加額(又は減少額)【I + II + III + IV】	▲ 1,615	5,017	▲ 6,632
		VI 資金期首残高	7,468	2,450	5,018
※4		VII 資金期末残高【V + VI】	5,853	7,468	▲ 1,615

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

### 【キャッシュ・フロー計算書(Cash Flow Statement)】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表した書類です。発生主義ベースの貸借対照表や損益計算書からは読み取ることのできない、実際の資金の流れを表しています。



## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年度	29年度	増▲減
業務費用	17,245	15,701	1,544 ※1
(1)損益計算書上の費用	50,678	48,693	1,985 ※2
(2)(控除)自己収入等	▲ 33,432	▲ 32,991	▲ 441 ※3
損益外減価償却相当額	2,058	2,086	▲ 28
損益外減損損失相当額	467	-	467 ※4
損益外利息費用相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	6	▲ 6
引当外賞与増加見積額	46	38	8
引当外退職給付増加見積額	25	▲ 536	561 ※5
機会費用	20	43	▲ 23 ※6
(控除) 国庫納付額	-	-	-
国立大学法人等業務実施コスト	19,863	17,340	2,523

※1 損益計算書上の費用相当額から、自己収入による収益を差し引いて表示します。

※2 経常費用+臨時損失

※3 附属病院収益の増加770百万円等により控除額が増加しています。

※4 霧島リハビリテーションセンターの減損処理により損益外減損損失相当額が計上されています。

※5 国から財源措置される退職給付の増加見積額について表示しています。

※6 財産を利用する際に、国立大学法人であることにより、国又は地方公共団体から免除または軽減されている使用料を表しています。

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

### 【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育研究等の業務実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、損益計算書に示される費用の他、国等から国有財産等を無償で使用したことによるコスト等を機会費用として繰り入れ、かつ、国民からの税金を財源としない収入(自己収入等)を控除して表しています。

## ■ 利益の処分に関する書類(案)

(単位:百万円)

科目	平成30年度	29年度	増▲減
当期末処分利益・未処理損失	460	1,300	▲ 840
当期総利益・損失	460	1,300	▲ 840
前期繰越欠損金	-	-	- ※1
利益処分類	460	1,300	▲ 840
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	460	47	413 ※2
積立金	-	1,253	▲ 1,253 ※3

※1 前期から繰り越された欠損金があれば、当期の利益から先に充当し補てんします。

※2 当期総利益のうち、現金の裏付けがある部分について文部科学大臣に対して経営努力認定申請をします。

※3 現金の裏付けのない部分(会計処理上の利益)については、積立金として整理します。

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

### 【利益の処分に関する書類】

国立大学法人は利益を追求せず、計画どおりに業務が遂行されれば損益は基本的に均衡する仕組みが取られていますが、効率的な業務運営による経費の削減や自己収入の増加など、経営努力が認められた場合には発生した利益を目的積立金として中期計画に沿って教育研究等の環境整備に活用することができます。

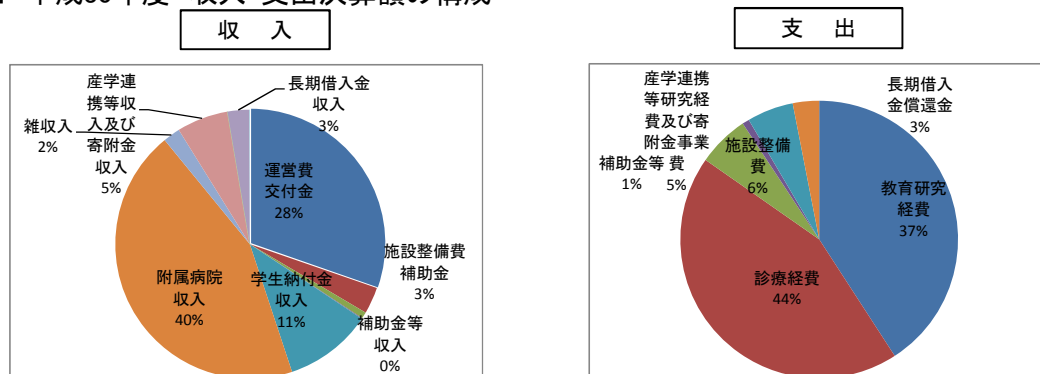
## ■ 決算報告書

(単位:百万円)

	科目	予算額	決算額	増▲減
※1	運営費交付金	15,958	16,093	135
	施設整備費補助金	1,679	1,693	14
※2	補助金等収入	205	411	206
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	47	47	-
	自己収入	28,377	30,145	1,768
※3	授業料、入学金及び検定料収入	5,646	5,608	▲ 38
※4	附属病院収入	21,799	23,437	1,638
	財産処分収入	-	4	4
※5	雑収入	931	1,096	165
※6	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,861	3,287	426
	引当金取崩	-	15	15
	長期借入金収入	1,440	1,373	▲ 67
	前中期目標期間繰越積立金取崩	-	28	28
※7	目的積立金取崩	-	48	48
	収入計	50,567	53,140	2,574
	業務費	42,645	43,859	1,214
※8	教育研究経費	21,046	21,142	96
※9	診療経費	21,599	22,717	1,118
	施設整備費	3,166	3,113	▲ 53
※10	補助金等	205	411	206
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,861	2,803	▲ 58
	長期借入金償還金	1,689	1,595	▲ 94
	大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	1	1
	支出計	50,567	51,783	1,216
※11	収入 - 支出	-	1,357	1,357

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

## ■ 平成30年度 収入・支出決算額の構成



### 【決算報告書】

企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準に基づいて作成する財務諸表に対し、決算報告書は、国における予算の区分会計認識基準(現金主義十出納整理期)に準じて作成しております。年度計画に対する予算の執行状況を表す書類です。

平成30年度 財務諸表の関連図

貸借対照表

【期末時点の財政状態】

<b>資産</b> 136,559	<b>負債</b> 56,002
	<b>純資産</b> 80,557
	当期未処分利益 (内数) 460

損益計算書

【一会計期間の運営状況】

経常費用 50,119	経常収益 51,069
	自己収入等に基づく収益 (内数) 33,432
臨時損失 558	臨時利益 13
当期総利益 460	繰越積立金取崩等 56

国立大学法人等  
業務実施コスト計算書

【国民負担に帰すべきコスト】

費用 50,678	自己収入等に基づく収益 33,432
	国立大学法人等業務実施コスト
機会費用等 2,616	19,863

附属明細書

【貸借対照表・損益計算書の補足書類】

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間内の資金の流れ】

	期首残高 7,468
<b>支出</b> 64,124	<b>収入</b> 62,509
期末残高 5,853	

利益の処分に関する書類(案)

【未処理利益の処分内容】

利益処分類	460
(内訳) 目的積立金 積立金	460 -

決算報告書

【国の会計制度に準拠】

収入予算 50,567	収入決算 53,140
支出予算 50,567	支出決算 51,783
収入－支出 1,357 (内訳)	
外部資金収支差 翌年度繰越等 目的積立金申請	484 412 460

※ 単位は百万円です。  
 ※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

(参考)

1. 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人の財務会計制度の概要～法人化による財務会計制度の変化

		国立大学法人会計 (企業会計方式)	国立学校特別会計制度 (官庁会計方式)
会計方式の変化	主目的	財務状態・運営状況の開示	予算とその執行状況の報告
	利害関係者 (情報の利用者)	国民、債権者(債主)、文部科学省	国民、主務官庁
	記帳形式	複式簿記	単式簿記
	認識基準	発生主義	現金主義(修正現金主義)
	決算書類 (財務報告)	財務諸表(貸借対照表、損益計算書ほか)	歳入歳出決算書 等
財務構造の変化	自己管理型の 財務構造 (資金構造)へ	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立学校特別会計は廃止</li> <li>自己収入は国庫納付せず、大学の運営に充当。各大学で収支均衡させ、国が交付金を財源措置。</li> <li>決算(結果)の重視、結果を踏まえての評価の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立学校特別会計で収入を均衡させている。</li> <li>各大学は予算示達額の範囲内で歳出を抑える。</li> </ul>

国立大学法人の財務報告制度の概要～会計処理方法(会計基準)の変化

独立行政法人は、原則として「**企業会計原則**」に従います。  
 しかし、企業会計原則は営利企業を対象としたルールなので、そのまま適用するのは適当ではありません。  
 そこで、公的資金の用途を適切に表現できるように必要な修正を加えたものが「**独立行政法人会計基準**」です。  
 国立大学法人は自己収入が多額であること等の特殊な環境にあるため、さらに修正を加えたものが「**国立大学法人会計基準**」です。

- 原則として企業会計原則による(法人法35条、独法通則法37条準用)
  - ・発生主義、複式簿記、貸借対照表(バランスシート)の導入
- 企業会計方式導入の目的
  - ・アカウンタビリティに資する(負託された「経済資源」の情報開示)
  - ・業績評価に資する
- 損益均衡の制度設計
  - ・事後評価の観点から、計画通りであれば損益はゼロ、費用を賄うための収益という位置付け
  - ・損益均衡の制度設計の下で、実質的な国民負担を明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を導入

国立大学法人会計基準の特徴と独立行政法人会計基準からの修正内容

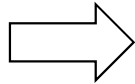
特徴	独立行政法人会計基準からの修正内容
① 教育・研究の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用語の修正、勘定科目の追加(図書、美術品・収蔵品等)</li> <li>・損益計算書の目的別分類(教育、研究、診療、一般管理等)</li> <li>・「運営費交付金債務」、「授業料債務」の収益化の基準:期間進行基準を原則</li> </ul>
② 自己収入概念	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料収入、使途特定寄附金等は受領した際に負債に計上し、業務の実施に伴い収益化</li> <li>・附属病院収入等の自己収入で取得した一定の償却資産に係る減価償却費は、損益計算上の費用に計上</li> </ul>
③ 同種事務事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要性の原則:統一的な取扱いにより、国立大学法人間の比較可能性を確保</li> <li>・会計処理の統一:選択可能性の排除</li> <li>・セグメント区分(会計情報の比較可能性)</li> </ul>

## 2. 国立大学法人における固定資産の会計処理

国立大学法人は、原則として企業会計に準ずることとされていますが、国立大学法人の特徴から特有の会計処理を行うものがあります。

その代表例が固定資産の会計処理であり、国立大学法人は様々な財源により取得され、それにより会計処理が違ってくるため、固定資産の財源別の管理が必要になってきます。

運営費交付金による購入  
自己収入による購入  
寄付金による購入  
補助金等による購入  
施設費による購入  
無償譲渡による取得  
現物出資による取得 他

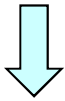


償却資産の減価が、対応する収益の獲得によって回収されるか否かにより、個々の固定資産の減価償却の処理が異なる



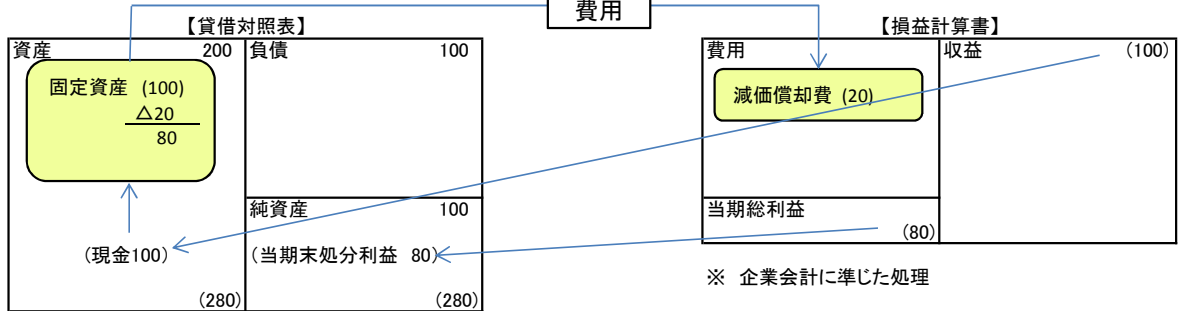
固定資産の財源別の管理が必要

【例】償却資産を取得した財源が...

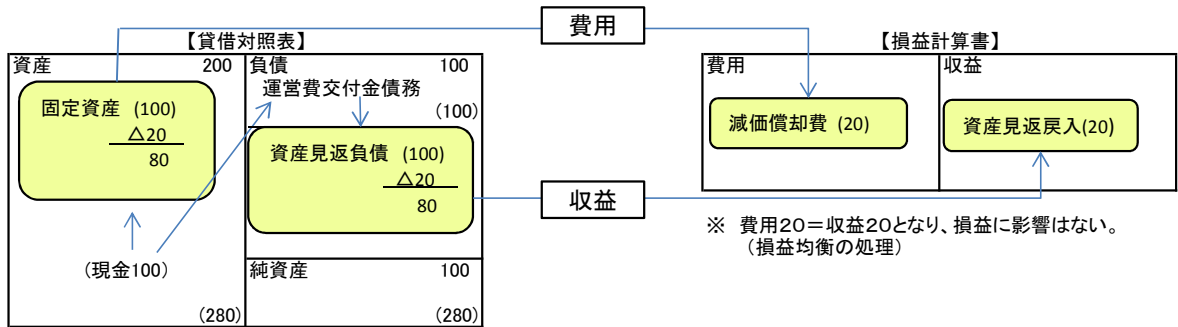


前年度末 資産200、負債100、純資産100  
当該年度 償却資産100を取得した。【耐用年数5年】  
年度末に減価償却費20が発生した場合。  
※ ( ) = 当該年度発生分

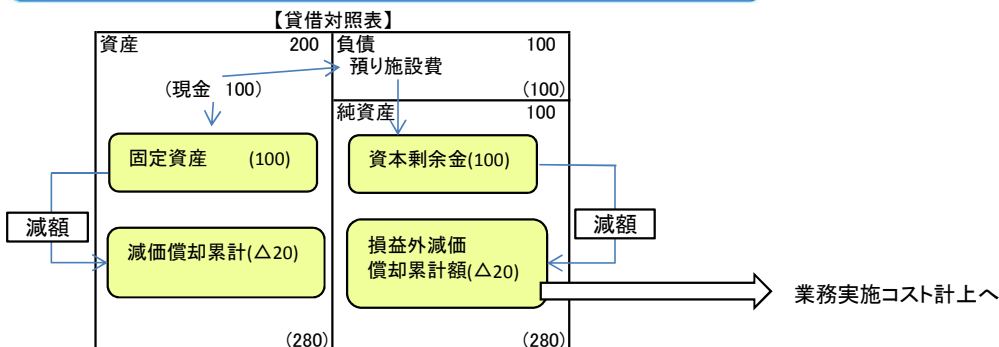
財源が附属病院収入などの自己収入の場合



財源が運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務及び預かり補助金など資産見返負債が計上される場合



財源が施設費及び目的積立金などの資本剰余金が計上される場合



### 3. 現金の裏付けのない利益

現金の裏付けのない帳簿上の利益は、構造的に発生するいくつかの要因がありますが、次の要因について説明します。

#### 附属病院における借入金の償還期間と、借入金を財源として整備した固定資産の減価償却期間とのズレから生じる損益

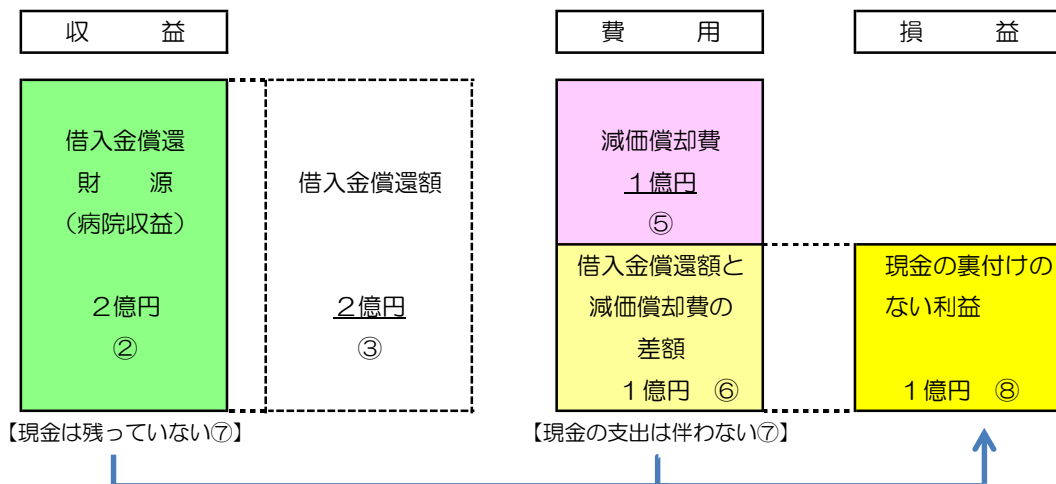
- ① 附属病院の建物等施設整備や大型医療機器の整備は、借入金を財源としています。
- ② 借入金は附属病院収入をもって償還するので、附属病院収益の一部が借入金償還に充てられることとなります。
- ③ 借入金は償還により債務（借入金残高が貸借対照表に計上されている）を減少させていくこととなるため、返済に充てた現金の支出は費用計上されません（貸借対照表には影響するが、損益計算書には影響しない）。
- ④ 附属病院収益には、②のとおり借入金償還財源が含まれていますが、③のとおり費用計上されないため利益増加の要因となります。
- ⑤ 一方、借入金を財源として整備された建物や大型医療機器の減価償却は毎年度発生し、減価償却費として損益計算書に計上されることとなります。
- ⑥ ⑤の減価償却費（費用）と②の附属病院収益に含まれる借入金償還相当額（収益）が一致すれば損益は均衡することとなりますが、借入金の償還期間を20年、固定資産の減価償却期間を40年とした場合、各年度ごとにみると差が生じるため、損益に影響を及ぼすこととなります。
- ⑦ 附属病院収益に含まれる借入金償還相当額（収益）は借入金の償還（債務の減少）に伴い現金を支出しており（現金は残らない）、減価償却費も現金の支出を伴わない費用であるため、⑥で生じる差額は現金の裏付けのない帳簿上の利益⑧ということになります。

#### 現金の裏付けのない利益の発生イメージ

【例】 40億円を借り入れて病院の建物を建設した場合

各年度における借入金償還額 40億円÷20年＝2億円（収益に計上）

各年度における減価償却額 40億円÷40年＝1億円（費用に計上）



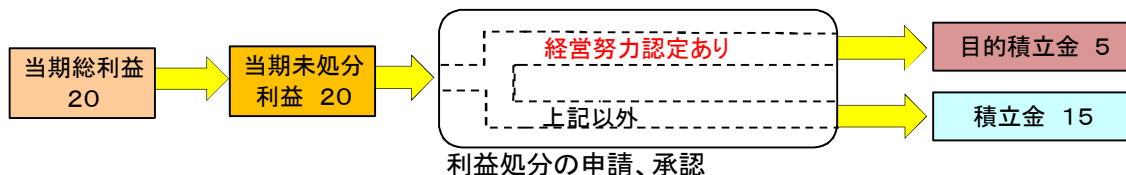
#### 4. 利益及び損失の処理イメージ

##### ○通常の事業年度の利益処分

国立大学法人は、民間企業と異なり営利を目的としませんので、利益等を配当することはありません。また、国立大学法人の利益には「運営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない会計上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の運営努力に起因するものとして文部科学大臣に申請を行い、経営努力の認定を受けた利益については、次年度以降の教育研究診療等を充実させるための目的積立金として中期計画に従って使用することが認められています。

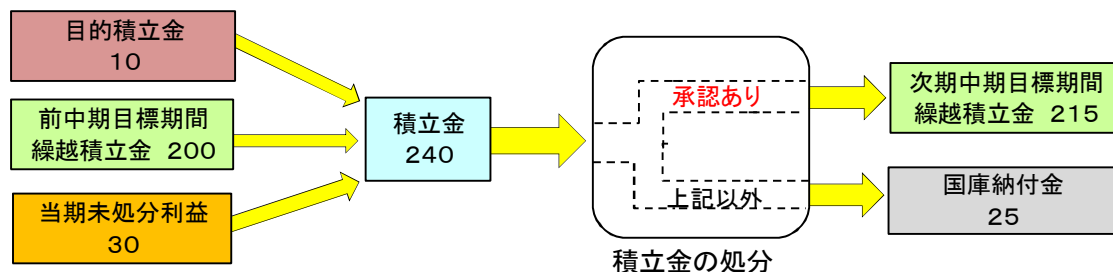
「現金の裏付けのない会計上の利益」とは、前述の「現金の裏付けのない利益」にあるとおり、収益と費用の発生年度が異なること等により生じる利益です。これは積立金として整理します。



##### ○中期目標期間の最終事業年度の利益処分

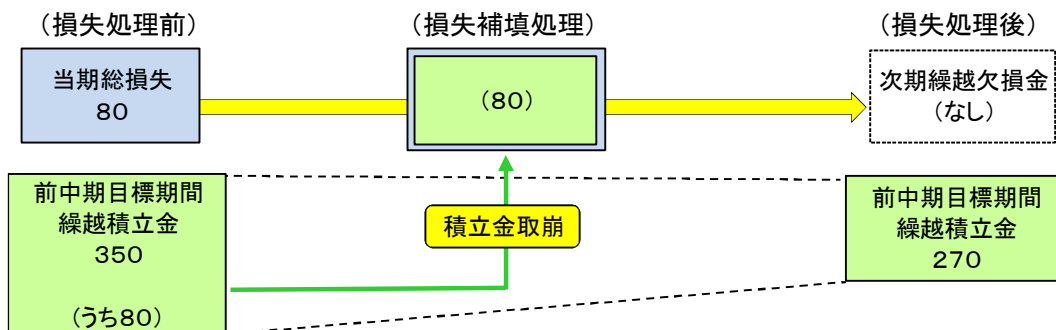
中期目標期間の最終事業年度の利益処分は、通常の実業年度と異なります。最終事業年度の未処分利益や目的積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高をすべて積立金として整理し、積立金の処分を行います。

当該積立金については、文部科学大臣の承認を得たものに限り「次期中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の用途に従って使用することができます。それ以外は国庫納付金として国へ返還します。



##### ○損失の処理

当期において損失が発生した場合は、前期からの積立金があれば、取り崩しにより補填し処理します。なお、取崩処理を行っても補填できなかった場合には、次期繰越欠損金として翌年度に繰り越します。



## ■ 国立大学法人鹿児島大学の財務分析(Gグループにおける比較)

財務諸表等の財務データの数値データなどに基づき財務分析を行うことにより、大学が現状を的確に把握し、財務状態等の改善に資するため活用するとともに、国民その他のステークホルダーに対する説明責任のための資料として活用しています。なお、国立大学法人は5つの指標体系化をしています。

### 1. 健全性

国立大学法人として安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。

### 2. 活動性

高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保され活用されているかを表す指標です。

### 3. 発展性

運営費交付金や学生納付金以外の多様な資源の確保・獲得が図られているかを表す指標です。

### 4. 効率性

教育研究活動を実施する上で、資源が効率的に運用されているかを表す指標です。

### 5. 収益性

自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき経費に見合う収益が効果的に確保されているかを表す指標です。

また、文部科学省において公表されている国立大学法人の財務分析上の分類において、本学は「医科系学部その他の学部を持ち、学部数が概ね10以下の総合大学(Gグループ)」に該当します。Gグループは下記25大学で構成されています。

弘前 秋田 山形 群馬 富山 金沢 福井 山梨 信州 岐阜 三重 鳥取 島根 山口 徳島  
香川 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 **鹿児島** 琉球 の各大学

ここでは、財務分析として各指標の平成26年度からの5年間ににおける数値を経年比較するとともに、上記グループ全体の平均値と本学の比較をおこなっています。

### 1. 健全性

指標説明		指標	本学の状況
健全性	<b>① 流動比率</b> <b>【流動資産÷流動負債】</b> 1年以内に返済すべき債務に対し、1年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかの支払能力を表す指標で、数値が高いほど健全であるとされています。流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。	<p>(百万円)</p> <p>             流動資産 (緑の棒)              流動負債 (オレンジの棒)              流動比率 (赤い線)              グループ平均 (青い線)           </p>	国立大学法人の流動負債には、運営費交付金債務や寄附金債務など短期での支払いができない債務が混在しています。また、本学は資金管理計画に基づき、資金繰りに留意して余裕金の長期運用を行っており、流動比率を引き下げる要因となっています。
	<b>② 未払金比率</b> <b>【未払金÷業務費】</b> 業務費に対する未払金残高の比率を表す指標です。翌年度以降への負債繰越の比率を示しており、数値が低いほど良いとされています。	<p>(百万円)</p> <p>             未払金 (緑の棒)              業務費 (オレンジの棒)              未払金比率 (赤い線)              グループ平均 (青い線)           </p>	平成25、26年度の損失発生から利益計上に転じた平成27年度以降は、同規模大学と比較すると、本学は高い比率にありますが、本学は計画的な資金運用を行っており、資金繰りの面においても支払への影響は全く問題なく運営されています。



## 2. 活動性

活動性	<p>③ 業務費対教育経費比率</p> <p><b>【教育経費÷業務費】</b></p> <p>教育経費が業務費に占める割合を表す指標で、数値が大きいほど教育活動に要する経費が高いといえます。ただし、この数値には人件費は含まれていません。</p>	<p>(百万円)</p> <p>60,000 50,000 40,000 30,000 20,000 10,000 0</p> <p>8.0% 7.0% 6.0% 5.0% 4.0% 3.0%</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30</p> <p>■ 教育経費 ■ 業務費 ● 業務費対教育経費比率 ● グループ平均</p>	<p>ここ数年比率が減少していましたが、平成29年度以降は比率が上昇へ転じており、教育活動の縮小に歯止めがかかっています。なお、同規模大学と比較すると本学は高い水準にあります。</p>
	<p>④ 業務費対研究経費比率</p> <p><b>【研究経費÷業務費】</b></p> <p>研究経費が業務費に占める割合を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で使用される経費が高いといえます。ただし、科学研究費補助金などの研究者へ直接反映される経費は、会計処理の特性上、含まれていません。</p>	<p>(百万円)</p> <p>60,000 50,000 40,000 30,000 20,000 10,000 0</p> <p>7.0% 6.0% 5.0% 4.0% 3.0% 2.0%</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30</p> <p>■ 研究経費 ■ 業務費 ● 業務費対研究経費比率 ● グループ平均</p>	<p>平成30年度は比率の減少に歯止めがかかっています。なお、同規模大学と比較すると、本学は低い水準にあります。</p>
	<p>⑤ 病床当附属病院収益</p> <p><b>【附属病院収益÷病床数】</b></p> <p>大学病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標で、1病床当たりの病院収益を示します。数値が大きいほど効率的に病院の収益が確保されており、収益性が高いといえます。</p>	<p>(百万円) (千円)</p> <p>25,000 20,000 15,000 10,000</p> <p>35,000 30,000 25,000 20,000</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30</p> <p>■ 附属病院収益(百万円) ■ 病床当附属病院収益(千円) ● グループ平均(千円)</p>	<p>本学病院は平成30年度653床で運用しています。入院外来診療単価の上昇や新入院患者数の増加を反映して、附属病院収益は一貫して増加を続けており、診療活動の活性度を示す病床当附属病院収益も上昇しています。</p>
	<p>⑥ 学生当業務コスト</p> <p><b>【業務コスト÷学生数】</b></p> <p>学生一人当たりに係る業務コストを示す指標で、数値が低いほど学生一人に要する業務コストが小さいといえ、良いとされています。なお、学生数からは附属学校の児童生徒は除きます。</p>	<p>(百万円) (千円)</p> <p>20,000 18,000 16,000 14,000 12,000 10,000</p> <p>2,500 2,000 1,500 1,000 500 0</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30</p> <p>■ 学生数 ■ 業務コスト ● 学生当業務コスト(千円) ● グループ平均</p>	<p>学生数はほぼ変わらないので、業務コストの増減が指標に影響しています。平成30年度は業務コストが増加した影響で、同規模大学と同程度まで増加しています。</p>

## 3. 発展性

発展性	<p>⑦ 外部資金比率</p> <p><b>【(受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】</b></p> <p>外部資金の獲得状況を表す指標で、外部資金収益が経常収益に占める割合を示しています。外部資金による活動状況等を判断するものであり、数値が高い方が良いとされています。</p>	<p>(百万円)</p> <p>60,000 50,000 40,000 30,000 20,000 10,000 0</p> <p>6.5% 6.0% 5.5% 5.0% 4.5% 4.0%</p> <p>H26 H27 H28 H29 H30</p> <p>■ 外部資金収益 ■ 経常収益 ● 外部資金比率 ● グループ平均</p>	<p>平成27年度までは経常収益に対して外部資金収益の伸びが顕著だったため比率は上昇していましたが、平成28年度以降は経常収益が増加しているために比率は下降傾向にあり、平成30年度はグループ平均を下回っています。</p>
-----	--	--	--

#### 4. 効率性

効率性	⑧ 人件費比率	<p><b>【人件費÷業務費】</b></p> <p>人件費が業務費に占める割合を表す指標で、人的側面から大学運営の効率性を表します。一般的に数値が低いほど教育研究活動に向けた財源が確保されているとなるため、効率性が高いといえます。</p>		<p>本学では、第3期中期計画期間中において全学的な人件費管理計画を策定して実施し、また令和元年度から経営改革検討ワーキンググループを設置するなど、人件費比率の抑制に取り組んでいます。</p>
	⑨ 一般管理費比率	<p><b>【一般管理費÷業務費】</b></p> <p>経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低いほど教育研究活動に向けた財源が確保されているとなるため、効率性が高いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。</p>		<p>本学では、第2期中期計画期間中に管理的経費の削減を目標とし実施しました。平成28年度以降も引き続き管理運営費の削減に取り組んでいるところです。なお、同規模大学と比較すると、本学は低く推移しています。</p>

#### 5. 収益性

収益性	⑩ 経常利益比率	<p><b>【経常利益÷経常収益】</b></p> <p>収益に対する費用が小さいほど、数値が大きくなり収益性が高いといえます。国立大学法人は利益獲得を目的としていませんが、事業の収益性を表す指標となります。</p>		<p>この指標は、収益に対し費用が多く発生すると減少する構造となっています。平成26年度は損失が発生したために経常利益比率はマイナスを示しています。その後は順調に推移しています。</p>
	⑪ 診療経費比率	<p><b>【診療経費÷附属病院収益】</b></p> <p>附属病院の収益性を表す指標で、数値が小さいほど費用対効果の面で収益性が高いといえます。ただし診療経費には人件費は含まれていません。</p>		<p>平成28年度までは病院収益の伸びを反映し順調に下降していましたが、それ以降は上昇しています。収益の増加以上に費用が増えて、増収減益傾向がわかります。</p>
	⑫ 病院資産回転率	<p><b>【附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産】</b></p> <p>附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標です。数値が大きいくほど資産を効率的に使用し収益を上げているといえます。</p>		<p>平成29年度に新病棟が竣工したこと及び設備投資を行ったことで帰属資産が大幅に増加した結果、一時的に資産回転率は大幅に低下しましたが、経常収益は伸びており資産回転率も回復しています。</p>

## 財務指標による分析 ～Gグループとの比較～

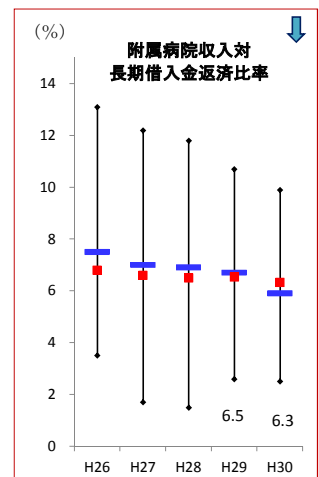
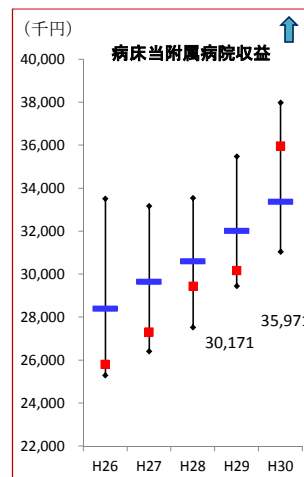
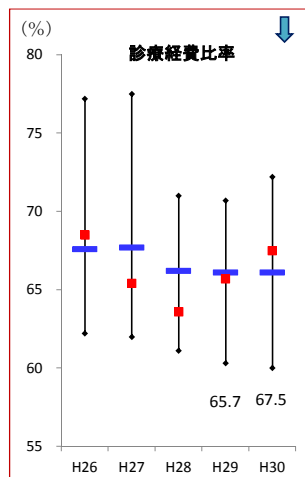
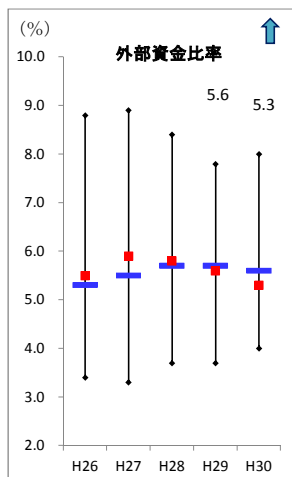
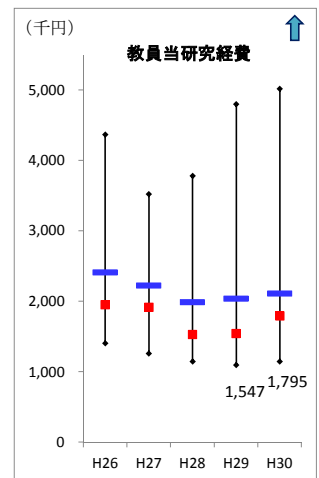
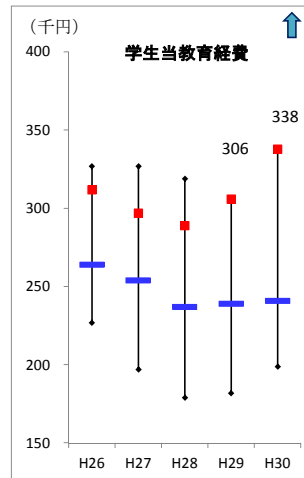
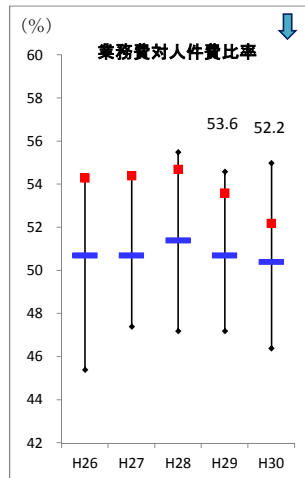
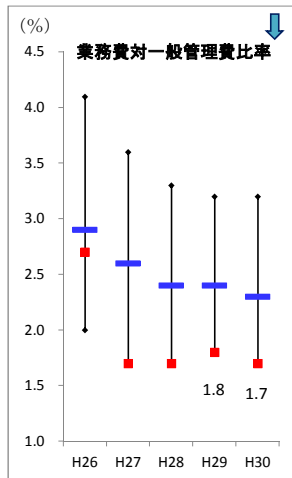
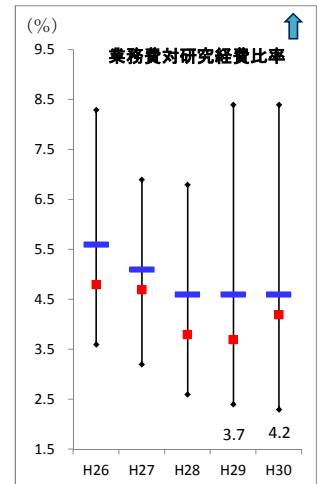
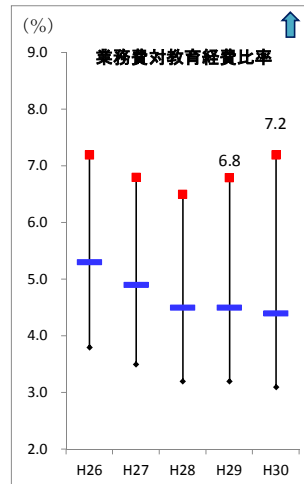
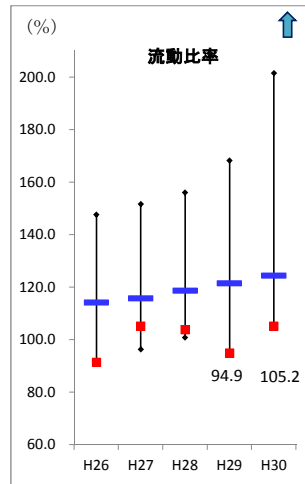
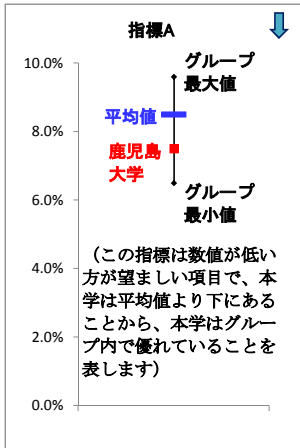
赤は鹿児島大学、青はGグループ（25大学）の平均値を示しており、各指標における本学の位置づけを表しています。

財務指標の各項目における青色の矢印は、矢印の向きがその項目の望ましい方向を示しています。

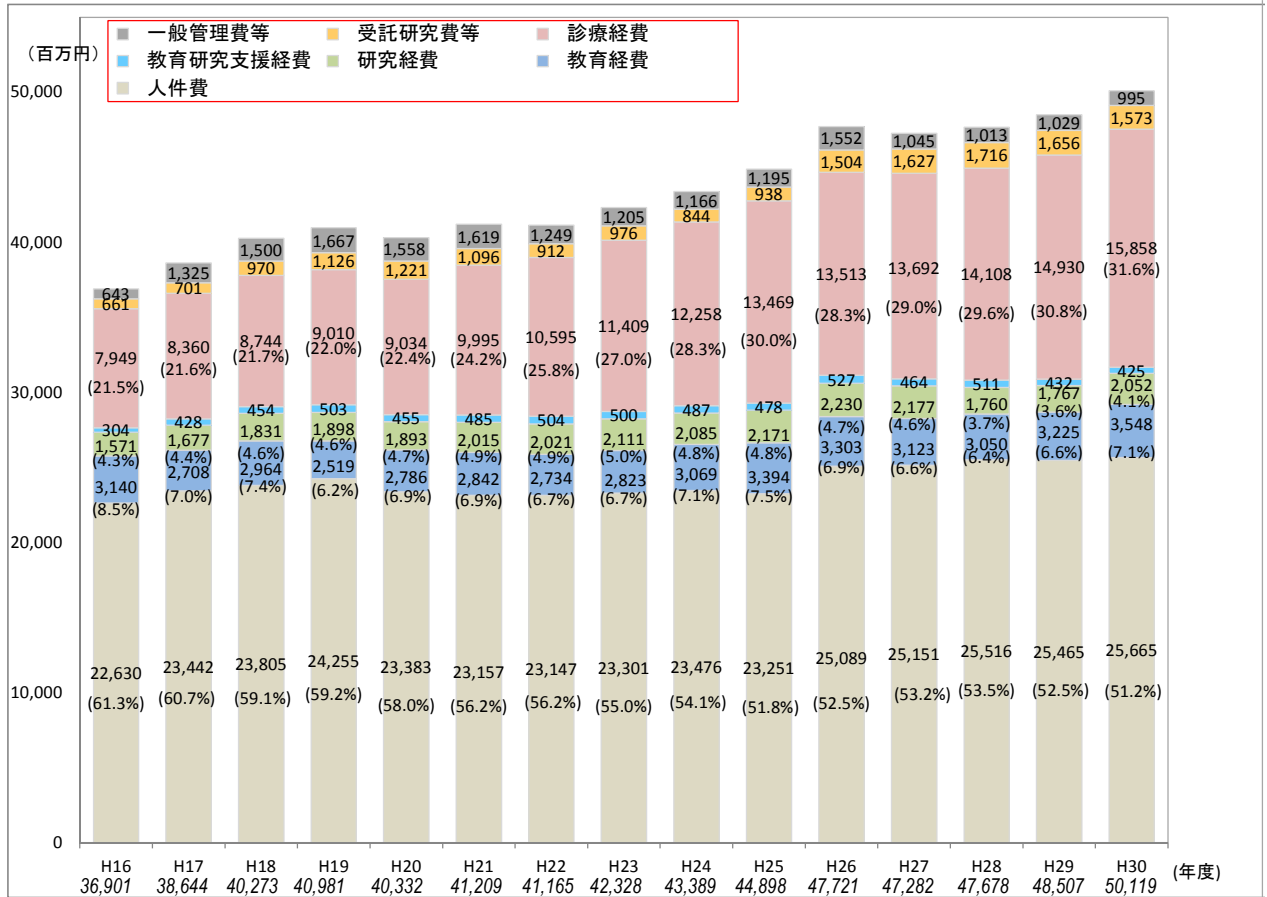
文部科学省において公表されている国立大学法人の財務分析上の分類で、「医科系学部その他の学部で構成され、学部数が概ね10以下の総合大学」はGグループとして、本学を含む下記25大学が対象となっています。

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

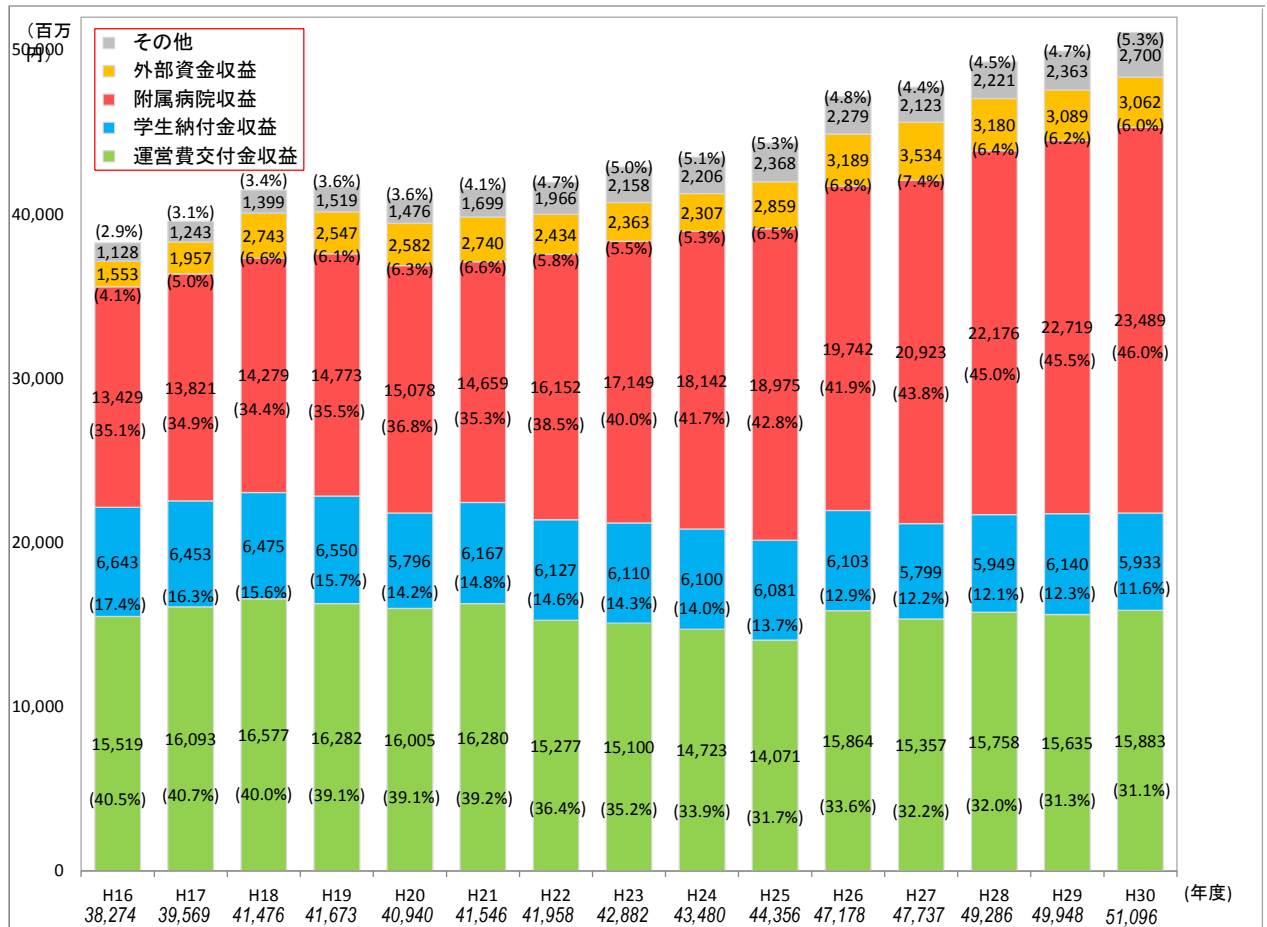
### グラフの見方（例）



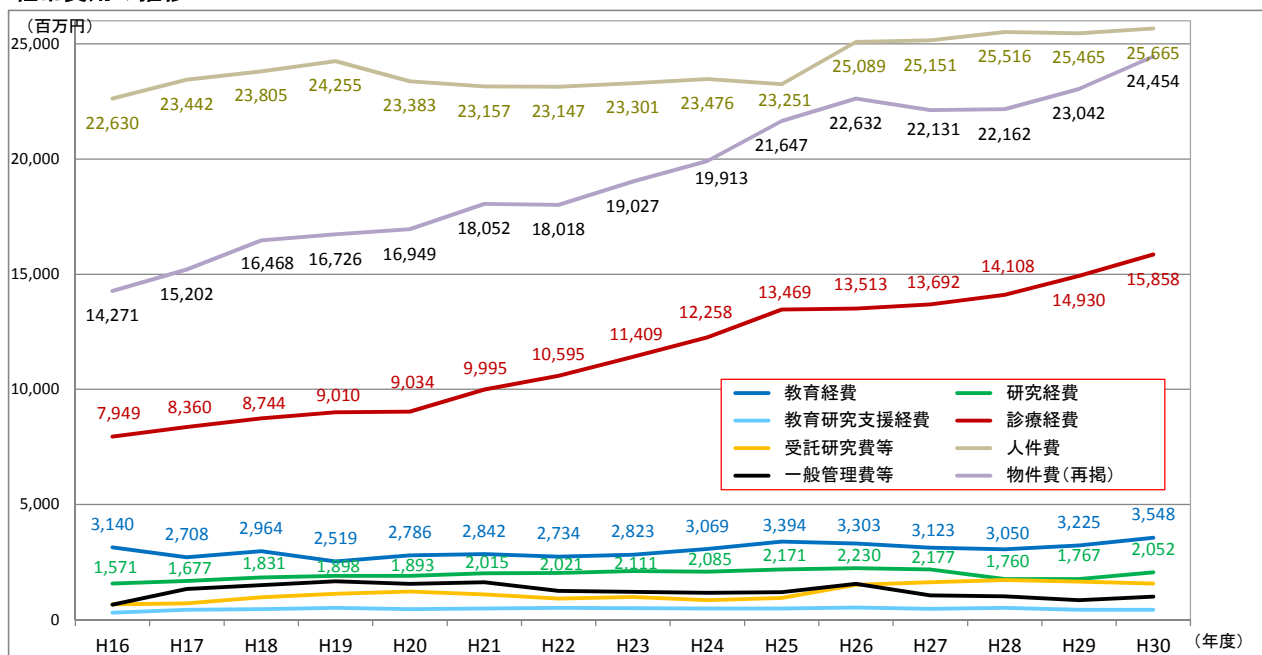
### 経常費用の推移(事項別内訳)



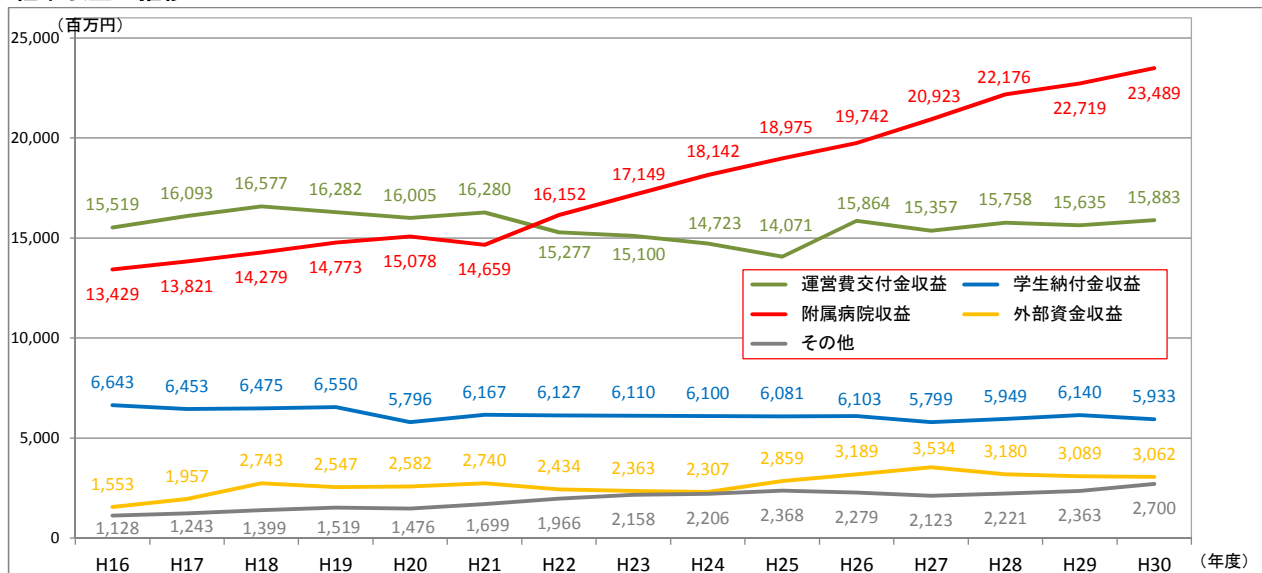
### 経常収益の推移(事項別内訳)



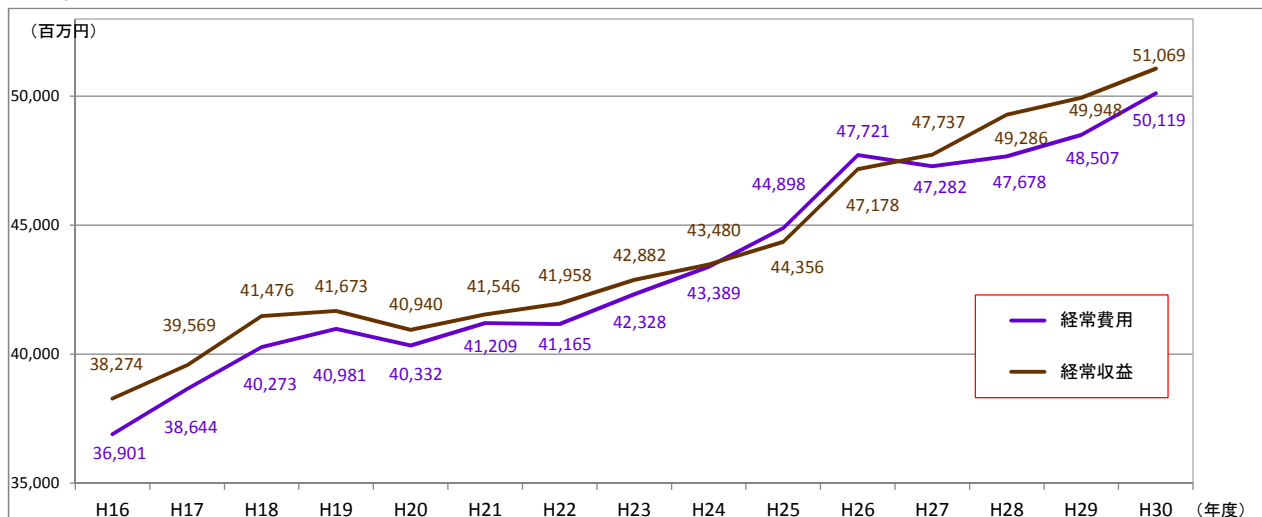
### 経常費用の推移



### 経常収益の推移



### 経常費用及び経常収益の推移



財務諸表等については、本学ホームページ上に掲載し公表しておりますが、本学の財政状態や運営状況及び教育・研究・診療等に係る活動内容を、本学を支えてくださる多くの方々に分かりやすくご説明しご理解いただくことを目的として、例年この「財務諸表の概説」を作成しています。

この報告書が、皆様にとって本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いです。

なお、本学の財務諸表は以下のURLよりご覧ください。

<https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>

(鹿児島大学ホームページ → 大学紹介 → 財務諸表等 → 各事業年度財務諸表)



平成30事業年度 財務諸表の概説  
令和元年9月作成

国立大学法人鹿児島大学 財務部財務課  
〒890-8580 鹿児島市郡元一丁目21番24号  
TEL 099-285-7135